

決算の概要

当行は、長引くコロナ禍においても、地域経済の活性化をサポートする活動を展開しております。新しい様式の社会において、経済活動が戻りつつあることから、譲渡性預金を含む預金等の期末残高は、前期末比278億円減少して1兆225億円(2.64%減)となりました。一方、貸出金は長期化するコロナ禍において、金融仲介機能を発揮して地域中小企業の資金繰り支援に真摯に取り組んでまいりました結果、期末残高は、前期末比36億円増加して7,538億円(0.48%増)となりました。

また、有価証券は、前期末比40億円減少して3,035億円(1.33%減)となりました。

損益面では、経常利益は前期比6億58百万円増加して20億50百万円(47.28%増)、当期純利益は同7億42百万円増加して15億34百万円(93.76%増)となりました。

5年間の主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

決算年月	2018年3月期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2019年3月期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2020年3月期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
経常収益	18,123	17,311	17,470	18,074	16,385
経常利益	2,695	1,719	2,324	1,391	2,050
当期純利益	1,648	900	1,258	792	1,534
資本金	19,544	19,544	19,544	19,544	19,544
発行済株式総数(千株)	普通株式 10,244 第1種優先株式 7,500	普通株式 10,244 第1種優先株式 7,500	普通株式 10,244 第1種優先株式 7,500	普通株式 10,244 第1種優先株式 7,500	普通株式 10,244 第1種優先株式 7,500
純資産額	69,149	68,786	64,799	70,290	69,113
総資産額	1,103,805	1,085,214	1,112,553	1,233,881	1,200,814
預金残高	920,766	902,030	920,654	1,008,684	1,002,587
貸出金残高	695,143	698,420	714,678	750,220	753,831
有価証券残高	314,468	304,272	299,751	307,672	303,572
1株当たり純資産額(円)	5,337.65	5,302.38	4,908.65	5,451.74	5,341.76
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)(円)	普通株式 16.00 (1.00) 第1種優先株式 15.718 (0.982)	普通株式 25.00 (10.00) 第1種優先株式 24.720 (9.888)	普通株式 25.00 (10.00) 第1種優先株式 24.720 (9.888)	普通株式 25.00 (10.00) 第1種優先株式 24.920 (9.968)	普通株式 25.00 (10.00) 第1種優先株式 25.120 (10.048)
1株当たり当期純利益(円)	144.49	70.72	106.07	59.83	133.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	75.46	35.95	43.31	25.57	52.80
自己資本比率(国内基準)(%)	9.65	9.60	9.25	9.43	9.54
自己資本利益率(%)	2.41	1.30	1.88	1.17	2.20
株価収益率(倍)	9.01	11.45	5.97	14.20	5.68
配当性向(%)	17.30	35.35	23.56	41.78	18.78
従業員数(人)	852	825	797	767	733

(注) 1. 2022年3月期中間配当についての取締役会決議は2021年11月10日に行いました。
2. 2017年10月1日付で普通株式および第1種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、2018年3月期の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して算出しております。
3. 2017年10月1日付で普通株式および第1種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2018年3月期の普通株式の1株当たり配当額16.00円は、中間配当額1.00円と期末配当額15.00円の合計となり、中間配当額1.00円は株式併合前の配当額、期末配当額15.00円は株式併合後の配当額となります。また、2018年3月期の第1種優先株式の1株当たり配当額15.718円は、中間配当額0.982円と期末配当額14.736円の合計となり、中間配当額0.982円は株式併合前の配当額、期末配当額14.736円は株式併合後の配当額となります。

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
自己資本比率	9.43%	9.54%
自己資本(コア資本)	63,257	64,216
コア資本に係る基礎項目	63,447	64,570
コア資本に係る調整項目(△)	189	353
リスク・アセット等	670,495	672,558

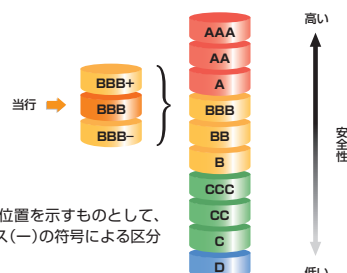
(注) 自己資本比率は銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用しております。

格付

2022年3月31日現在

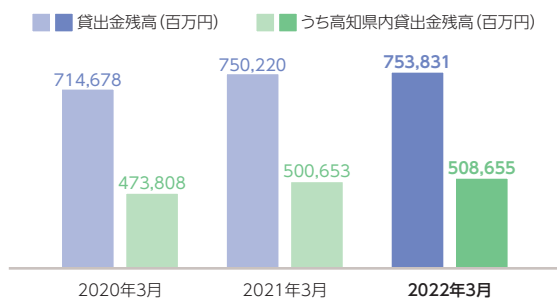
高知銀行は、株式会社日本格付研究所(JCR)から長期優先債務格付けで「BBB」(トリプルB)の格付けを取得しております。

※ 格付けは、利害関係のない格付け機関が企業の財務内容等を客観的に評価し、分かりやすく記号で表したものです。
※ AAからBまでの格付記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして、プラス(+)もしくはマイナス(-)の符号による区分があります。



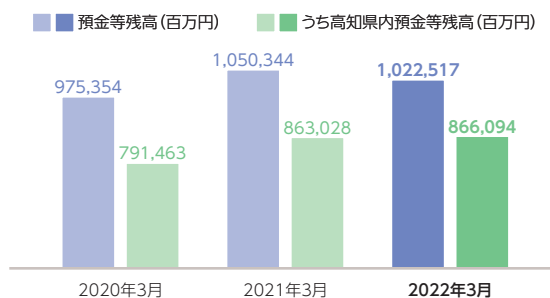
貸出金

貸出金残高は、「各種サービス業」「金融業、保険業」「電気・ガス・熱供給・水道業」が減少しましたが、「不動産業、物品賃貸業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「地方公共団体」が増加したことから、前期末比36億円増加して7,538億円となりました。



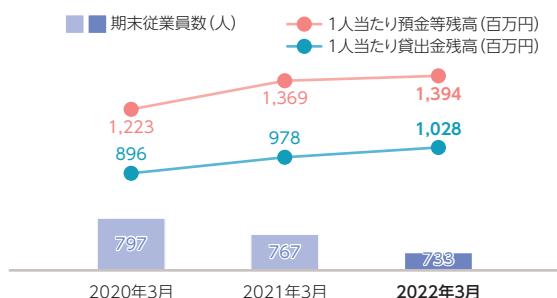
預金等 (譲渡性預金含む)

預金等残高は、「個人預金」が増加しましたが、「法人預金」「公金預金」等が減少したことから、前期末比278億円減少して1兆225億円となりました。



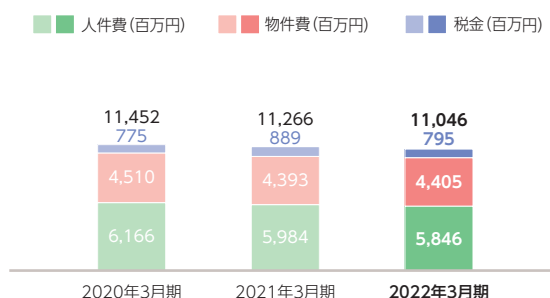
従業員1人当たり効率

営業部門への人的資源の投入と併せ、営業態勢を再構築するなど、営業効率の向上に取り組んでおります。期末従業員数(嘱託および臨時従業員を含んでおりません)は、前期末比34人減少して733人となりました。この結果、従業員1人当たりの預金等残高は13億94百万円、貸出金残高は10億28百万円となりました。



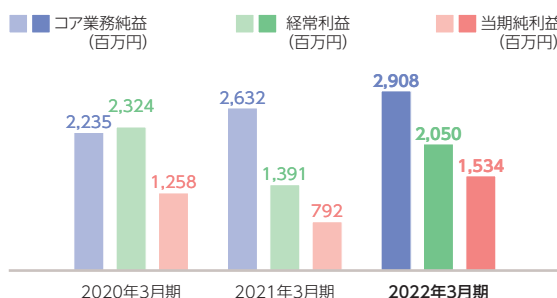
経費

物件費の削減等に取り組み、経費全体では前期比2億19百万円減少して110億46百万円となりました。



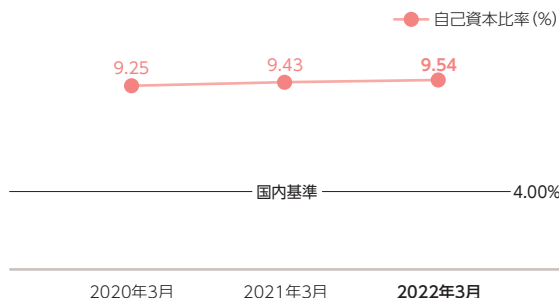
コア業務純益・経常利益・当期純利益

地域に密着した営業活動を展開し、業績の向上と経営体質改善強化に努めた結果、コア業務純益は29億8百万円、経常利益は20億50百万円、当期純利益は15億34百万円となりました。



自己資本比率

経営の健全性の重要な指標とされる自己資本比率は、前期末比0.11ポイント上昇して9.54%となりました。



●コア業務純益

コア業務純益とは、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替や債券等の売買の損益等の利益から債券に係る損益と経費を差し引いて算出される利益で「銀行の本業での業績を表す指標」といわれております。